

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ……………	6
主要な経営指標等の推移……	7
中間連結財務諸表……………	8
その他の連結情報……………	12

単体情報

主要な経営指標等の推移……	16
中間財務諸表……………	17
損益の状況……………	23
営業の状況（預金業務）……	27
営業の状況（貸出業務）……	29
営業の状況（証券業務）……	33
営業の状況（デリバティブ取引）…	36
営業の状況（営業指標）……	37
株式の状況（大株主）……	38

バーゼルⅡ第3の柱

定量的開示事項……………	39
--------------	----

連結情報 ひめぎんグループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産1兆6,597億円、純資産765億円となりました。

預金等残高（譲渡性預金含む）は、引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、1兆5,140億円となり、前中間連結会計期間末比172億円増加いたしました。貸出金残高は、個人向け貸出が増加しましたが、景気の先行きに対する不透明感から企業の資金需要が減少傾向となり、1兆2,804億円と前中間連結会計期間末比170億円減少いたしました。また、預り資産残高は、前中間連結会計期間末比73億円増加して1,236億円となりました。

収益面では、企業を取り巻く経営環境の悪化による資金需要の減少、株式市場の低迷による投資信託販売等の減少、また、費用面では、大口与信先の民事再生手続開始の申立に伴う信用コストの増加がありましたが、経常利益は11億75百万円、中間純利益は11億10百万円を計上することができました。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎんビジネスサービス株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん総合リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎんスタッフサポート株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務(労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめインベストメント株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	(事務局) 松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	250	—
その他2社	—	—	—	—	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成18年度中間 連結会計期間	平成19年度中間 連結会計期間	平成20年度中間 連結会計期間	平成18年度	平成19年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益		22,489百万円	24,506百万円	23,546百万円	45,900百万円	48,868百万円
連結経常利益		3,769百万円	3,338百万円	1,175百万円	9,598百万円	4,877百万円
連結中間純利益		2,310百万円	2,050百万円	1,110百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益		—百万円	—百万円	—百万円	5,222百万円	2,827百万円
連結純資産額		70,609百万円	80,098百万円	76,519百万円	80,621百万円	76,778百万円
連結総資産額		1,619,912百万円	1,652,048百万円	1,659,794百万円	1,631,334百万円	1,667,385百万円
1株当たり純資産額		441.59円	449.56円	429.28円	453.27円	430.82円
1株当たり中間純利益金額		14.48円	11.55円	6.26円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	32.49円	15.93円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		4.34%	4.82%	4.58%	4.93%	4.58%
連結自己資本比率 (国内基準)		8.64%	9.23%	9.34%	9.10%	9.25%
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 31,192百万円	21,695百万円	△ 957百万円	△ 96,733百万円	50,461百万円
投資活動による キャッシュ・フロー		14,330百万円	△ 17,021百万円	△ 37,840百万円	14,395百万円	△ 8,316百万円
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 488百万円	△ 546百万円	△ 545百万円	7,247百万円	△ 91百万円
現金及び現金同等物 の中間期末残高		98,067百万円	44,461百万円	43,052百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物 の期末残高		—百万円	—百万円	—百万円	40,330百万円	82,392百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕		1,541人 〔301人〕	1,567人 〔358人〕	1,606人 〔407人〕	1,473人 〔321人〕	1,522人 〔377人〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(14ページ)」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 6. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
現金預け金		46,124	58,561	83,302
コールローン及び買入手形		35,840	25,476	23,275
買入金銭債権		317	330	347
商品有価証券		328	390	412
有価証券※1,7,8		220,569	239,249	203,625
貸出金※2,3,4,5,6,9		1,297,445	1,280,400	1,305,248
外国為替※6		1,130	981	827
リース債権及びリース投資資産		—	7,860	—
その他資産※7		7,424	6,213	6,290
有形固定資産※10,11		38,909	32,329	39,318
無形固定資産		2,044	1,020	2,004
繰延税金資産		10,107	13,682	11,629
支払承諾見返※8		12,769	12,270	12,588
貸倒引当金		△20,961	△18,976	△21,486
資産の部合計		1,652,048	1,659,794	1,667,385

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
預渡性預金※7		1,416,065	1,431,192	1,481,228
債券貸借取引受入担保金		80,708	82,877	36,413
借入金※12		10,099	—	—
外国為替		21,695	24,289	25,849
社債※13		5	19	15
その他負債		13,000	13,000	13,000
役員賞与引当金		10,091	12,817	14,321
退職給付引当金		—	—	48
役員退職慰労引当金		1,271	579	928
利息返還損失引当金		358	417	389
繰延税金負債		45	49	58
繰延税金負債		24	—	—
再評価に係る繰延税金負債※10		24	—	—
支払承諾※8		5,815	5,761	5,765
負債の部合計		12,769	12,270	12,588
資本剰余金		1,571,950	1,583,274	1,590,607
資本剰余金		19,078	19,078	19,078
利益剰余金		13,214	13,213	13,214
自己株式		34,944	35,847	35,262
株主資本合計		△159	△186	△173
その他有価証券評価差額金		67,078	67,952	67,381
土地再評価差額金※10		5,619	1,193	2,047
評価・換算差額等合計		7,069	6,989	6,995
少数株主持分		12,689	8,182	9,043
純資産の部合計		330	384	352
負債及び純資産の部合計		80,098	76,519	76,778
		1,652,048	1,659,794	1,667,385

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結損益計算書
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益		24,506	23,546	48,868
資金運用収益		19,261	18,970	38,731
(うち貸出金利息)		(17,053)	(16,877)	(34,558)
(うち有価証券利息配当金)		(1,484)	(1,555)	(2,795)
役務取引等収益		2,744	2,332	5,377
その他業務収益		1,467	1,641	3,236
その他経常収益		1,032	601	1,521
経常費用		21,167	22,370	43,991
資金調達費用		2,872	3,273	6,078
(うち預金利息)		(2,317)	(2,668)	(4,949)
役務取引等費用		1,365	1,176	2,601
その他業務費用		311	221	247
営業経費		11,937	12,417	23,646
その他経常費用※1		4,679	5,281	11,417
経常利益		3,338	1,175	4,877
特別利益		182	25	3,360
固定資産処分益			2	279
償却債権取立益			14	20
その他の特別利益			8	3,060
特別損失※2		139	100	335
固定資産処分損失			100	238
減損損失			—	96
その他の特別損失			—	0
税金等調整前中間(当期)純利益		3,381	1,100	7,902
法人税、住民税及び事業税		1,588	1,436	4,459
法人税等調整額		△241	△1,476	590
法人税等合計			△39	
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△15	30	24
中間(当期)純利益		2,050	1,110	2,827

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,078	19,078	19,078
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078	19,078
資本剰余金			
前期末残高	13,214	13,214	13,214
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	13,214	13,213	13,214
利益剰余金			
前期末残高	32,564	35,262	32,564
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△532	△1,064
中間純利益	2,050	1,110	2,827
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
当中間期変動額合計	2,379	584	2,697
当中間期末残高	34,944	35,847	35,262
自己株式			
前期末残高	△148	△173	△148
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13	△15	△28
自己株式の処分	2	2	3
当中間期変動額合計	△10	△13	△25
当中間期末残高	△159	△186	△173
株主資本合計			
前期末残高	64,709	67,381	64,709
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△532	△1,064
中間純利益	2,050	1,110	2,827
自己株式の取得	△13	△15	△28
自己株式の処分	2	2	3
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
当中間期変動額合計	2,368	571	2,672
当中間期末残高	67,078	67,952	67,381
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	7,797	2,047	7,797
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,177	△854	△5,749
当中間期変動額合計	△2,177	△854	△5,749
当中間期末残高	5,619	1,193	2,047
土地再評価差額金			
前期末残高	7,930	6,995	7,930
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△861	△6	△934
当中間期変動額合計	△861	△6	△934
当中間期末残高	7,069	6,989	6,995
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,728	9,043	15,728
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,039	△860	△6,684
当中間期変動額合計	△3,039	△860	△6,684
当中間期末残高	12,689	8,182	9,043
少数株主持分			
前期末残高	183	352	183
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	147	31	169
当中間期変動額合計	147	31	169
当中間期末残高	330	384	352
純資産合計			
前期末残高	80,621	76,778	80,621
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△532	△1,064
中間純利益	2,050	1,110	2,827
自己株式の取得	△13	△15	△28
自己株式の処分	2	2	3
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,891	△829	△6,515
当中間期変動額合計	△523	△258	△3,842
当中間期末残高	80,098	76,519	76,778

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,381	1,100	7,902
減価償却費		1,646	476	3,387
減損損失		15	—	96
貸倒引当金の増減(△)		95	△2,509	619
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△54	△48	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△383	△349	△726
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		11	28	41
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△2	△8	10
資金運用収益		△19,261	△18,970	△38,731
資金調達費用		2,872	3,273	6,078
有価証券関係損益(△)		△549	233	△494
為替差損益(△は益)		△3	△3	△8
固定資産処分損益(△は益)		△47	98	△41
商品有価証券の純増(△)減		△69	21	△154
貸出金の純増(△)減		△22,625	24,847	△30,429
預金の純増減(△)		△7,599	△50,035	57,563
譲渡性預金の純増減(△)		22,828	46,463	△21,465
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△2,712	△1,560	441
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△975	△14,598	△221
コールローン等の純増(△)減		18,759	△2,184	31,293
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		10,099	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△435	△154	△132
外国為替(負債)の純増減(△)		△12	3	△3
資金運用による収入		19,083	19,058	38,900
資金調達による支出		△2,211	△3,059	△4,995
その他		461	811	2,671
小 計		22,309	2,934	51,598
法人税等の支払額		△613	△3,891	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,695	△957	50,461
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△70,518	△177,093	△90,698
有価証券の売却による収入		21,794	55,298	31,282
有価証券の償還による収入		32,711	84,508	54,281
有形固定資産の取得による支出		△2,498	△477	△4,821
有形固定資産の売却による収入		2,061	55	2,493
無形固定資産の取得による支出		△722	△131	△1,003
子会社株式の売却による収入		150	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,021	△37,840	△8,316
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		—	—	1,000
配当金の支払額		△534	△531	△1,066
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
自己株式の取得による支出		△13	△15	△28
自己株式の売却による収入		2	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△546	△545	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	3	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,131	△39,339	42,061
現金及び現金同等物の期首残高		40,330	82,392	40,330
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		44,461	43,052	82,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

- ひめぎんビジネスサービス株式会社
- 株式会社ひめぎんソフト
- ひめぎん総合リース株式会社
- 株式会社愛媛ジェシービー
- ひめぎんスタッフサポート株式会社
- えひめインベストメント株式会社

なお、ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
- ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
- ・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
- ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社

会社名

- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
- ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
- ・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
- ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものとします。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社25,744百万円、連結子会社573百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が7,860百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金473百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,147百万円、延滞債権額は31,576百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は799百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,283百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,806百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,186百万円あります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,725百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,911百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,908百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は225百万円あります。
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,122百万円あります。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、178,565百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が177,063百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部

に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,838百万円下回っております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,457百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
- ※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

- ※1 その他経常費用には、貸出金償却1,832百万円、貸倒引当金繰入額1,477百万円及び株式等償却447百万円を含んでおります。
- ※2 特別損失は、固定資産処分損100百万円であります。

（中間連結株資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	422	45	7	461	(注)
合計	422	45	7	461	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	58,561
定期預け金	△73
その他の預け金	△15,435
現金及び現金同等物	43,052

連結情報

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 該当ありません。

(イ) 無形固定資産 該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 一百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 一百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 一百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 一百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 一百万円

1年超 一百万円

合計 一百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 一百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 一百万円

支払利息相当額 一百万円

減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 111百万円

1年超 632百万円

合計 743百万円

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

		当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	429.28
1株当たり中間純利益金額	円	6.26
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注)1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	76,519
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	384
(うち少数株主持分)	百万円	384
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	76,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	177,356

(2) 1株当たり中間純利益金額

		当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	1,110
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,110
普通株式の期中平均株式数	千株	177,379

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	13,214	13,213
	益 剰 余 金	34,944	35,847
	自 己 株 式 (△)	159	186
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	532	532
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 持 分	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	309	379
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
の れ 相 当 額 (△)	—	—	
企 業 結 合 等 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—	
証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (△)	35	41	
計 (A)	66,819	67,758	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,798	5,737
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,093	9,435
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,300	26,300	
計	38,192	41,473	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	38,192	39,173
	控 除 項 目 (注4) (C)	219	220
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	104,792	106,712
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,055,397	1,060,807
	オフ・バランス取引等項目	11,251	11,068
	信用リスク・アセットの額(E)	1,066,648	1,071,875
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	68,389	69,873
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,471	5,589
計 (E) + (F) (H)	1,135,038	1,141,749	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.23	9.34
(参考) Tier1 比率 = A/H × 100 (%)		5.88	5.93

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報(連結)

(金額単位：百万円)

期 別	平成19年9月末	平成20年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	4,584	5,147
延滞債権額	31,212	31,576
3ヵ月以上延滞債権額	342	799
貸出条件緩和債権額	13,620	18,283
リスク管理債権合計	49,759	55,806

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経営収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成20年度中間期(A) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	1,831	23,546	7.78%
平成19年度中間期(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	1,654	24,506	6.75%
比較 (A)-(B)	177	△960	1.03%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次		第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
決 算 年 月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経 常 収 益	百万円	20,902	22,844	21,718	42,261	45,489
経 常 利 益	百万円	3,618	3,277	1,029	9,460	4,607
中 間 純 利 益	百万円	2,201	2,085	1,063	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	5,121	2,730
資 本 金	百万円	15,460	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	159,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純 資 産 額	百万円	69,297	78,609	74,930	79,290	75,279
総 資 産 額	百万円	1,613,203	1,645,319	1,650,980	1,624,806	1,657,494
預 金 残 高	百万円	1,422,343	1,416,899	1,431,642	1,426,930	1,482,117
貸 出 金 残 高	百万円	1,241,980	1,301,446	1,281,295	1,278,518	1,305,970
有 価 証 券 残 高	百万円	209,832	220,695	239,724	207,922	204,050
1 株 当 た り 配 当 額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自 己 資 本 比 率	%	4.30	4.78	4.53	4.88	4.54
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	8.58	9.20	9.33	9.08	9.24
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,451 〔280〕	1,468 〔328〕	1,495 〔376〕	1,372 〔299〕	1,421 〔348〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
現金預け金		46,093	58,553	83,296
一口金		35,840	25,476	23,275
買入金		317	330	347
商品有価証券		328	390	412
有価証券	※1,7,13	220,695	239,724	204,050
貸出金	※2,3,4,5,6,8	1,301,446	1,281,295	1,305,970
外国為替	※6	1,130	981	827
その他資産	※7	4,950	3,754	3,650
有形固定資産	※9,11	31,464	31,976	31,871
無形固定資産		950	1,027	1,012
繰延税金資産		9,872	13,192	11,271
支払承諾見返	※13	12,769	12,270	12,588
貸倒引当金		△20,539	△17,995	△21,080
資産の部合計		1,645,319	1,650,980	1,657,494

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
預渡性預金	金※7	1,416,899	1,431,642	1,482,117
債券貸借取引受入担保金	金※7	80,708	82,877	36,413
借入金	金※10	10,099	—	—
外国為替		17,817	18,839	18,620
社外為替		5	19	15
その他の負債	債※12	13,000	13,000	13,000
未払法人税等		8,009	10,684	12,375
リース負債			1,353	3,914
その他の負債			92	—
役員賞与引当金		—	9,238	8,461
退職給付引当金		—	—	48
役員退職慰労引当金		1,226	539	881
再評価に係る繰延税金負債	※11	357	415	387
支払承諾	※13	5,815	5,761	5,765
負債の部合計		12,769	12,270	12,588
負債の部合計		1,566,709	1,576,050	1,582,214
資本金		19,078	19,078	19,078
資本剰余金		13,214	13,214	13,214
資本準備金		13,213	13,213	13,213
その他資本剰余金		0	0	0
利益剰余金		33,987	34,711	34,173
利益準備金		4,752	4,965	4,858
その他利益剰余金		29,235	29,745	29,315
固定資産圧縮積立金		36	36	36
別途積立金		24,753	27,253	24,753
繰越利益剰余金		4,445	2,456	4,525
自己株		△159	△186	△173
株主資本合計		66,122	66,817	66,293
その他有価証券評価差額金		5,417	1,123	1,990
土地再評価差額金	※11	7,069	6,989	6,995
評価・換算差額等合計		12,487	8,113	8,985
純資産の部合計		78,609	74,930	75,279
負債及び純資産の部合計		1,645,319	1,650,980	1,657,494

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益		22,844	21,718	45,489
資金運用収益		19,015	18,721	38,249
(うち貸出金利息)		(16,981)	(16,783)	(34,415)
(うち有価証券利息配当金)		(1,479)	(1,552)	(2,785)
役員取引等収益		2,571	2,113	5,051
その他業務収益		220	275	664
その他経常収益		1,035	608	1,524
経常費用		19,566	20,689	40,881
資金調達費用		2,838	3,223	6,009
(うち預金利息)		(2,318)	(2,669)	(4,950)
役員取引等費用		1,485	1,566	2,931
その他業務費用		313	327	340
営業経費※1		10,442	10,907	20,708
その他経常費用※2		4,487	4,665	10,891
経常利益		3,277	1,029	4,607
特別利益		174	12	3,345
特別損失※3		88	25	237
税引前中間(当期)純利益		3,362	1,016	7,716
法人税、住民税及び事業税		1,530	1,290	4,361
法人税等調整額		△253	△1,336	624
法人税等合計			△46	
中間(当期)純利益		2,085	1,063	2,730

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,078	19,078	19,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078	19,078
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	13,213	13,213	13,213
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213	13,213
その他資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計			
前期末残高	13,214	13,214	13,214
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	13,214	13,214	13,214
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,645	4,858	4,645
当中間期変動額			
剰余金の配当	106	106	212
当中間期変動額合計	106	106	212
当中間期末残高	4,752	4,965	4,858
その他利益剰余金			
任意積立金			
前期末残高	20,790	24,789	20,790
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0	△0
別途積立金の積立	4,000	2,500	4,000
当中間期変動額合計	3,999	2,499	3,999
当中間期末残高	24,790	27,289	24,789
繰越利益剰余金			
前期末残高	6,136	4,525	6,136
当中間期変動額			
剰余金の配当	△638	△638	△1,277
中間純利益	2,085	1,063	2,730
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0	0
別途積立金の積立	△4,000	△2,500	△4,000
当中間期変動額合計	△1,691	△2,068	△1,611
当中間期末残高	4,445	2,456	4,525
利益剰余金合計			
前期末残高	31,573	34,173	31,573
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△532	△1,064
中間純利益	2,085	1,063	2,730
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当中間期変動額合計	2,414	537	2,600
当中間期末残高	33,987	34,711	34,173

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△148	△173	△148
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13	△15	△28
自己株式の処分	2	2	3
当中間期変動額合計	△10	△13	△25
当中間期末残高	△159	△186	△173
株主資本合計			
前期末残高	63,718	66,293	63,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△532	△1,064
中間純利益	2,085	1,063	2,730
自己株式の取得	△13	△15	△28
自己株式の処分	2	2	3
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
当中間期変動額合計	2,404	523	2,575
当中間期末残高	66,122	66,817	66,293
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	7,641	1,990	7,641
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,223	△866	△5,651
当中間期変動額合計	△2,223	△866	△5,651
当中間期末残高	5,417	1,123	1,990
土地再評価差額金			
前期末残高	7,930	6,995	7,930
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△861	△6	△934
当中間期変動額合計	△861	△6	△934
当中間期末残高	7,069	6,989	6,995
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,572	8,985	15,572
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,085	△872	△6,586
当中間期変動額合計	△3,085	△872	△6,586
当中間期末残高	12,487	8,113	8,985
純資産合計			
前期末残高	79,290	75,279	79,290
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△532	△1,064
中間純利益	2,085	1,063	2,730
自己株式の取得	△13	△15	△28
自己株式の処分	2	2	3
土地再評価差額金の取崩	861	6	934
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,085	△872	△6,586
当中間期変動額合計	△681	△349	△4,010
当中間期末残高	78,609	74,930	75,279

単体情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、中間決算期末月1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,744百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間会計期間においては該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は35百万円、「無形固定資産」中のリース資産は52百万円、「その他負債」中のリース債務は92百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成20年9月30日）

※1 関係会社の株式及び出資総額

1,582百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,147百万円、延滞債権額は30,313百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は799百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,283百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,543百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,186百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,725百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,911百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,908百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は219百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が149,146百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,403百万円
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,838百万円下回っております。
- ※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円です。
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,122百万円です。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 339百万円
無形固定資産 125百万円
- ※2 その他経常費用には、貸出金償却1,815百万円、貸倒引当金繰入額1,311百万円及び株式等償却447百万円を含んでおります。
- ※3 特別損失は、固定資産処分損25百万円です。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	422	45	7	461	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	直前事業年度末残高	当中間会計期間中の変動額	当中間会計期間末残高
有形固定資産圧縮積立金	36	△0	36
別途積立金	24,753	2,500	27,253

（リース取引関係）

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として計算機械類であります。

- (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,871百万円
無形固定資産	281百万円
その他	一百万円
合計	2,152百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,059百万円
無形固定資産	153百万円
その他	一百万円
合計	1,213百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	811百万円
無形固定資産	127百万円
その他	一百万円
合計	939百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	439百万円
1年超	679百万円
合計	1,119百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費

相当額及び減損損失	
支払リース料	297百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	297百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	57百万円
1年超	632百万円
合計	690百万円

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成19年9月30日	17,602	1,523	19,125
	平成20年9月30日	17,289	1,611	18,900
資金調達費用	平成19年9月30日	2,333	614	2,947
	平成20年9月30日	2,832	571	3,403
資金運用収支	平成19年9月30日	15,268	908	16,177
	平成20年9月30日	14,457	1,040	15,498
役務取引等収益	平成19年9月30日	2,521	50	2,571
	平成20年9月30日	2,058	55	2,113
役務取引等費用	平成19年9月30日	1,476	8	1,485
	平成20年9月30日	1,559	7	1,566
役務取引等収支	平成19年9月30日	1,044	41	1,086
	平成20年9月30日	499	48	547
その他業務収益	平成19年9月30日	141	79	220
	平成20年9月30日	111	164	275
その他業務費用	平成19年9月30日	313	—	313
	平成20年9月30日	327	—	327
その他業務収支	平成19年9月30日	△172	79	△92
	平成20年9月30日	△215	164	△51
業務粗利益	平成19年9月30日	16,140	1,030	17,170
	平成20年9月30日	14,740	1,253	15,993
業務粗利益率	平成19年9月30日	2.23%	3.08%	2.31%
	平成20年9月30日	1.92%	1.88%	2.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成19年9月30日	^(63,192) 1,497,990	⁽¹⁰⁹⁾ 17,602	2.34%
	平成20年9月30日	^(82,875) 1,524,537	⁽¹⁸⁰⁾ 17,289	2.26%
うち貸出金	平成19年9月30日	1,194,228	15,912	2.65%
	平成20年9月30日	1,172,949	15,476	2.63%
うち商品有価証券	平成19年9月30日	295	1	1.12%
	平成20年9月30日	403	2	1.16%
うち有価証券	平成19年9月30日	207,983	1,476	1.41%
	平成20年9月30日	235,191	1,546	1.31%
うちコールローン	平成19年9月30日	30,901	73	0.47%
	平成20年9月30日	30,882	74	0.48%
うち買入手形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち預け金	平成19年9月30日	1,155	1	0.20%
	平成20年9月30日	1,432	1	0.21%
資金調達勘定	平成19年9月30日	1,460,441	2,333	0.31%
	平成20年9月30日	1,485,018	2,832	0.38%
うち預金	平成19年9月30日	1,350,777	1,813	0.26%
	平成20年9月30日	1,378,441	2,277	0.32%
うち譲渡性預金	平成19年9月30日	77,910	223	0.57%
	平成20年9月30日	75,475	246	0.65%
うちコールマネー	平成19年9月30日	1,147	3	0.52%
	平成20年9月30日	—	—	—
うち売渡手形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うちコマース・ペーパー	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち借入金	平成19年9月30日	17,272	160	1.84%
	平成20年9月30日	18,099	171	1.88%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期2,299百万円、平成20年9月期1,418百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	平成19年9月30日	(63,192)	(109)	2.97%
	平成20年9月30日	102,234	1,523	2.42%
うち貸 出 金	平成19年9月30日	(82,876)	(180)	—
	平成20年9月30日	132,620	1,611	2.38%
うち商品有価証券	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち有 価 証 券	平成19年9月30日	370	1	1.05%
	平成20年9月30日	610	4	1.35%
うちコールローン	平成19年9月30日	15,789	422	5.34%
	平成20年9月30日	21,552	287	2.66%
うち買 入 手 形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち預 け 金	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	平成19年9月30日	102,096	614	1.20%
	平成20年9月30日	132,195	571	0.86%
うち預 金	平成19年9月30日	38,826	504	2.59%
	平成20年9月30日	48,957	391	1.59%
うち譲 渡 性 預 金	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うちコールマネー	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち売 渡 手 形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち借 用 金	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期68百万円、平成20年9月期86百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書書)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成19年9月30日	639	484	1,124
	平成20年9月30日	911	△1,223	△312
うち貸 出 金	平成19年9月30日	193	966	1,159
	平成20年9月30日	△126	△309	△436
うち商品有価証券	平成19年9月30日	0	0	0
	平成20年9月30日	0	0	0
うち有 価 証 券	平成19年9月30日	△14	68	53
	平成20年9月30日	287	△217	69
うちコールローン	平成19年9月30日	24	30	55
	平成20年9月30日	△0	1	0
うち買 入 手 形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち預 け 金	平成19年9月30日	0	0	0
	平成20年9月30日	0	0	0
支 払 利 息	平成19年9月30日	18	1,553	1,572
	平成20年9月30日	78	420	498
うち預 金	平成19年9月30日	△0	1,383	1,383
	平成20年9月30日	74	390	464
うち譲 渡 性 預 金	平成19年9月30日	57	116	174
	平成20年9月30日	△13	36	22
うちコールマネー	平成19年9月30日	3	—	3
	平成20年9月30日	△3	—	△3
うち売 渡 手 形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち借 用 金	平成19年9月30日	7	6	13
	平成20年9月30日	4	7	11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成19年9月30日	530	△107	423
	平成20年9月30日	649	△560	88
うち貸 出 金	平成19年9月30日	413	△24	388
	平成20年9月30日	338	△101	237
うち商 品 有 価 証 券	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち有 価 証 券	平成19年9月30日	△1	0	△0
	平成20年9月30日	1	1	2
うちコ ー ル ロ ー ン	平成19年9月30日	82	11	93
	平成20年9月30日	287	△422	△134
うち買 入 手 形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち預 け 金	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
支 払 利 息	平成19年9月30日	213	△87	126
	平成20年9月30日	302	△346	△43
うち預 金	平成19年9月30日	41	31	72
	平成20年9月30日	274	△388	△113
うち譲 渡 性 預 金	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち売 渡 手 形	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うちコ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
うち借 用 金	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成19年9月30日	2,521	50	2,571
	平成20年9月30日	2,058	55	2,113
うち預 金 ・ 貸 出 業 務	平成19年9月30日	757	—	757
	平成20年9月30日	709	—	709
うち為 替 業 務	平成19年9月30日	631	50	681
	平成20年9月30日	602	53	655
うち証 券 関 連 業 務	平成19年9月30日	799	—	799
	平成20年9月30日	202	—	202
うち代 理 業 務	平成19年9月30日	246	—	246
	平成20年9月30日	477	—	477
うち保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	平成19年9月30日	43	—	43
	平成20年9月30日	43	—	43
うち保 証 業 務	平成19年9月30日	42	0	42
	平成20年9月30日	23	2	25
役 務 取 引 等 費 用	平成19年9月30日	1,476	8	1,485
	平成20年9月30日	1,559	7	1,566
うち為 替 業 務	平成19年9月30日	119	8	127
	平成20年9月30日	114	7	121

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	平成19年9月30日	141	79	220
	平成20年9月30日	111	164	275
外 国 為 替 売 買 益	平成19年9月30日	—	79	79
	平成20年9月30日	—	164	164
商 品 有 価 証 券 売 買 益	平成19年9月30日	1	—	1
	平成20年9月30日	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	平成19年9月30日	127	—	127
	平成20年9月30日	103	—	103
国 債 等 債 券 償 還 益	平成19年9月30日	11	—	11
	平成20年9月30日	—	—	—
そ の 他	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	7	—	7
そ の 他 業 務 費 用	平成19年9月30日	313	—	313
	平成20年9月30日	327	—	327
外 国 為 替 売 買 損	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	4	—	4
国 債 等 債 券 売 却 損	平成19年9月30日	268	—	268
	平成20年9月30日	23	—	23
国 債 等 債 券 償 還 損	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	200	—	200
そ の 他	平成19年9月30日	45	—	45
	平成20年9月30日	98	—	98
そ の 他 業 務 利 益	平成19年9月30日	△172	79	△92
	平成20年9月30日	△215	164	△51

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,586	4,804
退 職 給 付 費 用		228	223
福 利 厚 生 費		34	35
減 価 償 却 費		420	464
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		571	583
営 繕 費		21	28
消 耗 品 費		189	171
給 水 光 熱 費		87	92
旅 費		68	76
通 信 費		274	274
広 告 宣 伝 費		201	222
租 税 公 課		667	661
そ の 他		3,089	3,263
計		10,442	10,904

単体情報 営業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	平成19年9月30日	491,832	33.70	—	—	491,832	32.84
	平成20年9月30日	486,952	33.06	—	—	486,952	32.15
うち有利息預金	平成19年9月30日	393,057	26.93	—	—	393,057	26.25
	平成20年9月30日	396,659	26.93	—	—	396,659	26.19
定期性預金	平成19年9月30日	882,462	60.47	—	—	882,462	58.92
	平成20年9月30日	895,446	60.79	—	—	895,446	59.12
うち固定自由金利定期預金	平成19年9月30日	763,590	52.32	—	—	763,590	50.99
	平成20年9月30日	784,437	53.25	—	—	784,437	51.79
うち変動自由金利定期預金	平成19年9月30日	110,604	7.58	—	—	110,604	7.39
	平成20年9月30日	101,167	6.87	—	—	101,167	6.68
そ の 他	平成19年9月30日	4,392	0.30	38,213	100.00	42,605	2.84
	平成20年9月30日	7,777	0.53	41,465	100.00	49,243	3.25
合 計	平成19年9月30日	1,378,686	94.47	38,213	100.00	1,416,899	94.61
	平成20年9月30日	1,390,176	94.37	41,465	100.00	1,431,642	94.53
譲 渡 性 預 金	平成19年9月30日	80,708	5.53	—	—	80,708	5.39
	平成20年9月30日	82,877	5.63	—	—	82,877	5.47
総 合 計	平成19年9月30日	1,459,395	100.00	38,213	100.00	1,497,608	100.00
	平成20年9月30日	1,473,053	100.00	41,465	100.00	1,514,519	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	平成19年9月30日	469,045	32.83	—	—	469,045	31.96
	平成20年9月30日	466,016	32.05	—	—	466,016	31.01
うち有利息預金	平成19年9月30日	377,265	26.41	—	—	377,265	25.71
	平成20年9月30日	387,143	26.63	—	—	387,143	25.76
定期性預金	平成19年9月30日	877,939	61.45	—	—	877,939	59.82
	平成20年9月30日	909,401	62.55	—	—	909,401	60.51
うち固定自由金利定期預金	平成19年9月30日	757,911	53.05	—	—	757,911	51.65
	平成20年9月30日	795,515	54.72	—	—	795,515	52.93
うち変動自由金利定期預金	平成19年9月30日	112,450	7.87	—	—	112,450	7.66
	平成20年9月30日	104,260	7.17	—	—	104,260	6.94
そ の 他	平成19年9月30日	3,791	0.27	38,826	100.00	42,618	2.90
	平成20年9月30日	3,023	0.21	48,957	100.00	51,980	3.46
合 計	平成19年9月30日	1,350,777	94.55	38,826	100.00	1,389,603	94.69
	平成20年9月30日	1,378,441	94.81	48,957	100.00	1,427,398	94.98
譲 渡 性 預 金	平成19年9月30日	77,910	5.45	—	—	77,910	5.31
	平成20年9月30日	75,475	5.19	—	—	75,475	5.02
総 合 計	平成19年9月30日	1,428,688	100.00	38,826	100.00	1,467,514	100.00
	平成20年9月30日	1,453,916	100.00	48,957	100.00	1,502,873	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

単体情報 営業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	平成19年9月30日	231,524	142,400	292,007	103,453	56,865	31,340	857,592
	平成20年9月30日	255,844	148,168	303,911	64,228	78,713	19,471	870,338
うち 固定金利定期預金	平成19年9月30日	225,738	138,130	262,148	61,023	28,508	31,336	746,887
	平成20年9月30日	244,697	140,223	285,580	39,444	40,028	19,099	769,073
うち 変動金利定期預金	平成19年9月30日	5,685	4,269	29,858	42,429	28,356	4	110,604
	平成20年9月30日	11,050	7,945	18,330	24,783	38,685	371	101,167
うち そ の 他	平成19年9月30日	100	—	—	—	—	—	100
	平成20年9月30日	96	—	—	—	—	—	96

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

（金額単位：百万円）

区 分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	987,194	69.67%	1,004,817	70.19%
法 人	429,705	30.33%	426,824	29.81%
合 計	1,416,899	100.00%	1,431,642	100.00%

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（単位：店、百万円）

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成19年9月30日	98	—	98	15,281	—	15,281
平成20年9月30日	100	—	100	15,145	—	15,145

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

（単位：人、百万円）

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成19年9月30日	1,428	—	1,428	1,048	—	1,048
平成20年9月30日	1,448	—	1,448	1,045	—	1,045

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金科目別中間期末残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	平成19年9月30日	167,349	4,195	171,545
	平成20年9月30日	140,896	779	141,676
証 書 貸 付	平成19年9月30日	898,407	86,717	985,124
	平成20年9月30日	904,790	107,383	1,012,174
出 当 座 貸 越	平成19年9月30日	120,561	—	120,561
	平成20年9月30日	107,306	—	107,306
割 引 手 形	平成19年9月30日	24,214	—	24,214
	平成20年9月30日	20,139	—	20,139
金 合 計	平成19年9月30日	1,210,534	90,912	1,301,446
	平成20年9月30日	1,173,132	108,163	1,281,295

貸出金科目別平均残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	平成19年9月30日	165,321	3,613	168,934
	平成20年9月30日	140,289	773	141,062
証 書 貸 付	平成19年9月30日	887,563	81,583	969,146
	平成20年9月30日	907,203	108,568	1,015,771
出 当 座 貸 越	平成19年9月30日	118,773	—	118,773
	平成20年9月30日	104,776	—	104,776
割 引 手 形	平成19年9月30日	22,570	—	22,570
	平成20年9月30日	20,679	—	20,679
金 合 計	平成19年9月30日	1,194,228	85,196	1,279,425
	平成20年9月30日	1,172,949	109,341	1,282,291

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超			
貸 出 金	平成19年9月30日	418,371	213,025	146,103	98,403	304,980	120,561	1,301,446	
	平成20年9月30日	401,826	205,241	146,567	96,994	323,359	107,306	1,281,295	
うち 変 動 金 利	平成19年9月30日	59,244	92,646	63,215	41,943	161,816	—	418,867	
	平成20年9月30日	62,687	93,444	66,929	42,371	176,811	—	442,244	
うち 固 定 金 利	平成19年9月30日	359,127	120,378	82,887	56,459	143,164	120,561	882,579	
	平成20年9月30日	339,139	111,797	79,637	54,623	146,547	107,306	839,050	

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成19年9月30日 (A)	平成20年9月30日 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,068,039	1,025,958	△42,081
総貸出金残高(b)	1,301,446	1,281,295	△20,151
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	82.06%	80.07%	△1.99%
中小企業等貸出先件数(c)	113,730	105,854	△7,876
総貸出先件数(d)	113,981	106,161	△7,820
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.77%	99.71%	△0.06%

(注)1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	704,455	54.13%	742,948	57.98%
運 転 資 金	596,991	45.87%	538,347	42.02%
合 計	1,301,446	100.00%	1,281,295	100.00%

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,301,446	100.00%	1,281,295	100.00%
製 造 業	130,758	10.05	134,878	10.53
農 業	3,258	0.25	4,231	0.33
林 業	54	0.00	51	0.00
漁 業	6,755	0.52	7,785	0.61
鉱 業	382	0.03	393	0.03
建 設 業	94,791	7.28	66,173	5.16
電気・ガス・熱供給・水道業	194	0.01	210	0.02
情 報 通 信 業	6,054	0.46	5,304	0.41
運 輸 業	132,582	10.19	134,743	10.52
卸 売 ・ 小 売 業	130,654	10.04	127,675	9.97
金 融 ・ 保 険 業	27,529	2.12	18,515	1.45
不 動 産 業	119,220	9.16	111,392	8.69
各 種 サ ー ビ ス 業	179,559	13.80	167,596	13.08
地 方 公 共 団 体	67,433	5.18	72,184	5.63
そ の 他	402,215	30.91	430,156	33.57
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,301,446	100.00	1,281,295	100.00

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	4,997	4,916
債権	28,500	23,033
商品	—	—
不動産	377,169	405,989
その他	9,750	9,776
計	420,418	443,716
保証	387,350	378,938
信用	493,677	458,641
合計	1,301,446	1,281,295
(うち劣後特約貸出金)	(330)	(330)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	対前年同期比	平成20年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	7,415	△96	9,093	1,678
個別貸倒引当金	13,123	△1,099	8,902	△4,221
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	20,539	△1,194	17,995	△2,544

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
貸出金償却額	1,695	1,815

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成19年9月末	—	—	94	408	1,959	12,361	2,053	12,769
平成20年9月末	—	—	66	290	1,772	11,980	1,838	12,270

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	40	55
債権	698	1,249
商品	—	—
不動産	4,679	6,810
その他	1,085	945
計	6,503	9,060
保証	3,066	1,247
信用	3,199	1,961
合計	12,769	12,270

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	10,725 (0.81%)	10,694 (0.82%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	23,880 (1.81%)	25,514 (1.96%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	13,961 (1.05%)	19,082 (1.46%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	48,568 (3.68%)	55,290 (4.25%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,269,834 (96.31%)	1,244,860 (95.74%)
合計	1,318,402	1,300,151

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,584 (0.35%)	5,147 (0.40%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	29,571 (2.27%)	30,313 (2.36%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	342 (0.02%)	799 (0.06%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,620 (1.04%)	18,283 (1.42%)
合計	48,118 (3.69%)	54,543 (4.25%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

個人ローン残高

（金額単位：百万円）

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
消 費 者 ロ ー ン	50,546	43,709
住 宅 ロ ー ン	250,134	272,958

1店舗当たり貸出金

（単位：店、百万円）

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり貸出金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成19年9月30日	98	—	98	13,280	—	13,280
平成20年9月30日	100	—	100	12,812	—	12,812

（注）店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

（単位：人、百万円）

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり貸出金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成19年9月30日	1,428	—	1,428	911	—	911
平成20年9月30日	1,448	—	1,448	884	—	884

（注）従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（金額単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金中間期末残高	預金中間期末残高	預 貸 率	
				中 間 期 末	期 中 平 均
平成19年9月30日	国 内 業 務 部 門	1,210,534	1,459,395	82.94%	83.58%
	国 際 業 務 部 門	90,912	38,213	237.90%	219.43%
	合 計	1,301,446	1,497,608	86.90%	87.18%
平成20年9月30日	国 内 業 務 部 門	1,173,132	1,473,053	79.64%	80.68%
	国 際 業 務 部 門	108,163	41,465	260.85%	223.34%
	合 計	1,281,295	1,514,519	84.60%	85.32%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
国債	1,570	1,078
地方債・政保債	160	—
合計	1,730	1,078
証券投資信託	39,335	7,426

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
国債	—	—
地方債・政保債	11,652	10,976
合計	11,652	10,976

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
商品国債	1,065	7
商品地方債	2	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,067	7

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
商品国債	295	394
商品地方債	1	9
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	296	403

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計		
			構成比		構成比		構成比	
有価証券	国債	平成19年9月30日	95,362	43.31	—	—	95,362	43.21
	平成20年9月30日	119,889	50.15	—	—	119,889	50.01	
地方債	平成19年9月30日	37,497	17.03	—	—	37,497	16.99	
	平成20年9月30日	38,279	16.01	—	—	38,279	15.97	
短期社債	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	
社債	平成19年9月30日	40,262	18.29	—	—	40,262	18.24	
	平成20年9月30日	40,480	16.93	—	—	40,480	16.89	
株式	平成19年9月30日	42,456	19.28	—	—	42,456	19.24	
	平成20年9月30日	36,262	15.17	—	—	36,262	15.13	
その他の証券	平成19年9月30日	4,594	2.09	522	100.00	5,116	2.32	
	平成20年9月30日	4,169	1.74	643	100.00	4,812	2.00	
うち外国債券	平成19年9月30日	—	—	522	100.00	522	0.24	
	平成20年9月30日	—	—	643	100.00	643	0.26	
うち外国株式	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成19年9月30日	4,594	2.09	—	—	4,594	2.08	
	平成20年9月30日	4,169	1.74	—	—	4,169	1.74	
合計	平成19年9月30日	220,173	100.00	522	100.00	220,695	100.00	
	平成20年9月30日	239,081	100.00	643	100.00	239,724	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計		
			構成比		構成比		構成比	
有価証券	国債	平成19年9月30日	92,008	44.24	—	—	92,008	44.16
	平成20年9月30日	115,765	50.51	—	—	115,765	50.37	
地方債	平成19年9月30日	38,810	18.66	—	—	38,810	18.63	
	平成20年9月30日	41,562	18.13	—	—	41,562	18.09	
短期社債	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	
社債	平成19年9月30日	39,954	19.21	—	—	39,954	19.18	
	平成20年9月30日	34,530	15.07	—	—	34,530	15.03	
株式	平成19年9月30日	32,786	15.76	—	—	32,786	15.73	
	平成20年9月30日	32,203	14.05	—	—	32,203	14.01	
その他の証券	平成19年9月30日	4,423	2.13	370	100.00	4,793	2.30	
	平成20年9月30日	5,132	2.24	610	100.00	5,743	2.50	
うち外国債券	平成19年9月30日	—	—	370	100.00	370	0.18	
	平成20年9月30日	—	—	610	100.00	610	0.27	
うち外国株式	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成19年9月30日	4,423	2.13	—	—	4,423	2.12	
	平成20年9月30日	5,132	2.24	—	—	5,132	2.23	
合計	平成19年9月30日	207,983	100.00	370	100.00	208,354	100.00	
	平成20年9月30日	229,195	100.00	610	100.00	229,806	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成19年9月30日	19,283	9,736	13,968	5,770	29,367	17,237	—	95,362	
	平成20年9月30日	25,321	18,625	16,240	10,006	33,110	16,585	—	119,889	
地方債	平成19年9月30日	2,983	7,474	8,538	8,184	10,315	—	—	37,497	
	平成20年9月30日	4,197	7,373	5,369	5,444	15,894	—	—	38,279	
短期社債	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成19年9月30日	11,242	9,181	8,920	3,905	7,012	—	—	40,262	
	平成20年9月30日	9,888	9,587	9,069	4,735	7,199	—	—	40,480	
株式	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	42,456	42,456	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	36,262	36,262	
その他の証券	平成19年9月30日	—	—	535	—	—	31	4,549	5,116	
	平成20年9月30日	—	300	401	97	—	12	4,000	4,812	
うち外国債券	平成19年9月30日	—	—	491	—	—	31	—	522	
	平成20年9月30日	—	300	330	—	—	12	—	643	
うち外国株式	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成19年9月30日	—	—	44	—	—	—	4,549	4,594	
	平成20年9月30日	—	—	71	97	—	—	4,000	4,169	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成20年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債		—	—	—
地方債		8,919	9,081	162
短期社債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		—	—	—
合計		8,919	9,081	162

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成20年9月30日
満期保有目的の債券 社債	5,982
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金 子会社・子法人等株式 出資金	1,108 473
その他有価証券 非上場株式 出資金	2,203 72

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成20年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		29,214	32,950	3,736
債券		184,409	183,747	△661
国債		120,771	119,889	△881
地方債		29,185	29,359	173
短期社債		—	—	—
社債		34,451	34,498	46
その他		5,455	4,265	△1,189
合計		219,078	220,964	1,886

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成19年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債		—	—	—
地 方 債		11,011	11,230	218
短 期 社 債		—	—	—
社 債		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		11,011	11,230	218

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成19年9月30日
満期保有目的の債券 社債	3,100
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金 子会社・子法人等株式 出資金	1,048 507
その他有価証券 非上場株式 出資金	2,150 84

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成19年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式		29,502	39,257	9,755
債 券		159,686	159,010	△676
国 債		96,037	95,362	△674
地 方 債		26,579	26,485	△94
短 期 社 債		—	—	—
社 債		37,069	37,162	92
そ の 他		4,508	4,524	16
合 計		193,696	202,792	9,096

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成20年9月30日
評価差額(その他有価証券)	1,886
(△)繰延税金負債	762
その他有価証券評価差額金	1,123

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成19年9月30日
評価差額(その他有価証券)	9,096
(△)繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金	5,417

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年9月30日		
	契約額等	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	—	—
頭	為 替 予 約	8,412	18
	通貨オプション	—	—
	そ の 他	—	—
	合 計	—	18

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年9月30日		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—
品	金利オプション	—	—
店	金利先渡契約	—	—
頭	金利スワップ	5,016	△32
	金利オプション	—	—
	そ の 他	—	—
	合 計	—	△32

●株式関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

〈前中間期〉

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年9月30日		
	契約額等	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	—	—
頭	為 替 予 約	4,478	15
	通貨オプション	—	—
	そ の 他	—	—
	合 計	—	15

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年9月30日		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—
品	金利オプション	—	—
店	金利先渡契約	—	—
頭	金利スワップ	5,058	△73
	金利オプション	—	—
	そ の 他	—	—
	合 計	—	△73

●株式関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	有 価 証 券 中間期末残高	預金中間期末残高	預 証 率	
				中間期末	期中平均
平成19年9月30日	国内業務部門	220,173	1,459,395	15.08%	14.55%
	国際業務部門	522	38,213	1.36%	0.95%
	合 計	220,695	1,497,608	14.73%	14.19%
平成20年9月30日	国内業務部門	239,081	1,473,053	16.23%	16.17%
	国際業務部門	643	41,465	1.55%	1.24%
	合 計	239,724	1,514,519	15.82%	15.69%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目	平成19年9月30日	平成20年9月30日
資 本	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	13,213	13,213
の他資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,858	5,071
の他利益剰余金	29,129	29,639
その他	—	—
基本的項目 (Tier 1)	159	186
自己株式申込証拠金	—	—
自社外流出予当額(△)	532	532
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新営業権予当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	35	41
計 (A)	65,554	66,243
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,798	5,737
一般負債倒引当額	7,027	9,093
負債性資本調達手段等	25,300	26,300
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,300	26,300
計	38,125	41,131
うち自己資本への算入額 (B)	38,125	39,074
控除項目 (C)	219	220
自己資本額 (D)	103,460	105,098
資産(オン・バランス)項目	1,050,362	1,051,395
オフ・バランス取引等項目	11,251	11,068
信用リスク・アセットの額 (E)	1,061,613	1,062,464
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) / 8% (F)	62,758	63,412
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,020	5,072
計 (H)	1,124,372	1,125,876
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	9.20	9.33
(参考) Tier1 比率 = A / H × 100 (%)	5.83	5.88

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位：%)

種類	期別	平成19年9月30日	平成20年9月30日
総資産経常利益率		0.20	0.06
資本経常利益率		4.28	1.31
総資産中間純利益率		0.13	0.06
資本中間純利益率		2.72	1.35

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成19年9月30日	2.34	2.97	2.46
	平成20年9月30日	2.26	2.42	2.37
資金調達原価	平成19年9月30日	1.73	1.62	1.78
	平成20年9月30日	1.82	1.18	1.84
総資金利鞘	平成19年9月30日	0.61	1.35	0.68
	平成20年9月30日	0.44	1.24	0.53

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び当中間会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の第2項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,506	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,581	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,394	3.03
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,010	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,857	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,795	1.57
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	2,391	1.34
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,265	1.27
計	—	43,091	24.23

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,506千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,581千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,857千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,265千株

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項 目		平成19年9月30日 金額（百万円）	平成20年9月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,214	13,213
	利益剰余金	34,944	35,847
	自己株式 (△)	159	186
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	532	532
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	309	379
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	35	41
計 (A)	66,819	67,758	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,798	5,737
	一般貸倒引当金	7,093	9,435
	負債性資本調達手段等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,300	26,300
計	38,192	41,473	
うち自己資本への算入額 (B)	38,192	39,173	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	219	220
	(A) + (B) - (C) (D)	104,792	106,712
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,055,397	1,060,807
	オフ・バランス取引等項目	11,251	11,068
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,066,648	1,071,875
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	68,389	69,873
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,471	5,589
	計 (E) + (F) (注5) (H)	1,135,038	1,141,749
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		9.23	9.34
(参考) Tire 1 比率 = A / H × 100 (%)		5.88	5.93

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成19年9月30日 金額（百万円）	平成20年9月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	4,858	5,071
	その他利益剰余金	29,129	29,639
	その他	—	—
	自己株式 (△)	159	186
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	532	532
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	35	41
計 (A)	65,554	66,243	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,798	5,737
	一般貸倒引当金	7,027	9,093
	負債性資本調達手段等	25,300	26,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,300	26,300
計	38,125	41,131	
うち自己資本への算入額 (B)	38,125	39,074	
控除項目 (注4) (C)	219	220	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	103,460	105,098	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,050,362	1,051,395
	オフ・バランス取引等項目	11,251	11,068
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,061,613	1,062,464
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	62,758	63,412
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,020	5,072
計 (E) + (F) (注5) (H)	1,124,372	1,125,876	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)	9.20	9.33	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	5.83	5.88	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成19年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成20年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成19年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成20年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現 金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	0	8	0	9	0	8	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	414	16	322	12	414	16	322	12
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び証券会社向け	11,785	471	11,364	454	11,785	471	11,365	454
法人等向け	565,185	22,607	564,841	22,593	560,801	22,432	568,870	22,754
中小企業等向け及び個人向け	186,316	7,452	179,971	7,198	188,132	7,525	182,535	7,301
抵当権付住宅ローン	44,932	1,797	46,198	1,847	44,932	1,797	46,198	1,847
不動産取得等事業向け	122,184	4,887	125,506	5,020	122,184	4,887	125,506	5,020
3月以上延滞等	9,719	388	14,185	567	10,309	412	15,171	606
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	6,187	247	5,048	201	6,187	247	5,048	201
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出 資 等	34,215	1,368	32,259	1,290	33,643	1,345	31,600	1,264
上 記 以 外	69,339	2,773	71,679	2,867	76,923	3,076	74,153	2,966
証券化（オリジネーターの場合）	1	0	1	0	1	0	1	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	6	0	2	0	6	0	2	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	59	2	0	0	59	2	17	0
資産（オン・バランス）計	1,050,362	42,014	1,051,395	42,055	1,055,397	42,215	1,060,807	42,432
【オフ・バランス取引等項目】								
(主な内訳)								
特定取引に係る偶発債務	1,489	59	1,743	69	1,489	59	1,743	69
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,245	289	6,381	255	7,245	289	6,381	255
オフ・バランス取引等計	11,251	450	11,068	442	11,251	450	11,068	442
合 計	1,061,613	42,464	1,062,464	42,498	1,066,648	42,665	1,071,875	42,875

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成19年度中間期 所要自己資本額	平成20年度中間期 所要自己資本額	平成19年度中間期 所要自己資本額	平成20年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,464	42,498	42,665	42,875
オペレーショナルリスク（基礎的手法）	2,510	2,536	2,735	2,794
合 計	44,974	45,035	45,401	45,669

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
 (地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ 取 引		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
国 内 計		1,655,927	1,646,296	1,317,243	1,282,651	173,160	197,850	1,835	2,079	11,780	15,975
国 外 計		932	988	—	—	524	643	407	345	—	—
地 域 別 合 計		1,656,859	1,647,285	1,317,243	1,282,651	173,685	198,493	2,242	2,425	11,780	15,975
業 種 別 計		1,656,859	1,647,285	1,317,243	1,282,651	173,685	198,493	2,242	2,425	11,780	15,975
	1 年 以 下	425,301	371,762	333,931	276,425	30,579	36,829	102	184		
	1 年 超 3 年 以 下	116,818	121,856	95,897	91,537	20,756	29,814	163	504		
	3 年 超 5 年 以 下	170,774	166,370	141,476	133,576	28,681	32,354	609	434		
	5 年 超 7 年 以 下	121,267	138,336	92,819	113,595	26,890	23,395	513	286		
	7 年 超	725,209	753,777	657,607	676,693	66,776	76,098	826	985		
	期 間 の 定 め の な い も の	109,268	111,157	7,230	6,765	—	—	27	30		
	残 存 期 間 別 合 計 (注3)	1,668,640	1,663,260	1,328,962	1,298,593	173,685	198,493	2,242	2,425		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ 取 引		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
国 内 計		1,661,096	1,655,586	1,315,383	1,283,739	173,283	197,925	1,835	2,079	12,355	17,087
国 外 計		932	988	—	—	524	643	407	345	—	—
地 域 別 合 計		1,662,028	1,656,575	1,315,383	1,283,739	173,807	198,568	2,242	2,425	12,355	17,087
業 種 別 計		1,662,028	1,656,575	1,315,383	1,283,739	173,807	198,568	2,242	2,425	12,355	17,087
	1 年 以 下	418,143	368,479	326,493	272,573	30,609	36,859	102	184		
	1 年 超 3 年 以 下	118,149	124,130	96,011	91,550	20,837	29,875	163	504		
	3 年 超 5 年 以 下	175,010	169,416	141,527	133,266	28,691	32,354	609	434		
	5 年 超 7 年 以 下	124,487	141,028	94,564	115,155	26,910	23,395	513	286		
	7 年 超	726,638	755,493	659,013	678,057	66,779	76,102	826	985		
	期 間 の 定 め の な い も の	111,954	115,113	9,492	9,077	—	—	27	30		
	残 存 期 間 別 合 計 (注3)	1,674,383	1,673,662	1,327,103	1,299,681	173,828	198,589	2,242	2,425		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	19,339	—	11,239	—	30,579	25,407	1,518	9,903	—	36,829
1年超3年以下	9,811	1,815	9,130	—	20,756	18,561	1,776	9,176	300	29,814
3年超5年以下	13,936	5,366	8,885	493	28,681	16,209	6,396	9,417	331	32,354
5年超7年以下	5,785	17,215	3,889	—	26,890	10,010	8,710	4,674	—	23,395
7年超10年以下	29,439	13,071	6,980	—	49,491	32,750	19,673	7,050	—	59,474
10年超	17,253	—	—	31	17,284	16,611	—	—	12	16,624
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	95,566	37,468	40,126	524	173,685	119,550	38,075	40,222	645	198,493

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	19,370	—	11,239	—	30,609	25,407	1,518	9,933	—	36,859
1年超3年以下	9,811	1,815	9,211	—	20,837	18,561	1,776	9,237	300	29,875
3年超5年以下	13,936	5,366	8,895	493	28,691	16,209	6,396	9,417	331	32,354
5年超7年以下	5,785	17,215	3,909	—	26,910	10,010	8,710	4,674	—	23,395
7年超10年以下	29,439	13,071	6,983	—	49,494	32,750	19,673	7,054	—	59,478
10年超	17,253	—	—	31	17,284	16,611	—	—	12	16,624
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	95,596	37,468	40,239	524	173,828	119,550	38,075	40,317	645	198,589

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成19年度中間期	6,236
	平成20年度中間期	8,627	466	9,093
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	14,290	△1,167	13,123
	平成20年度中間期	12,453	△3,551	8,902
特定海外債権引当勘定	平成19年度中間期	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—
合計	平成19年度中間期	20,526	13	20,539
	平成20年度中間期	21,080	△3,085	17,995

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成19年度中間期	6,221
	平成20年度中間期	8,650	785	9,435
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	14,645	△1,081	13,564
	平成20年度中間期	12,836	△3,296	9,540
特定海外債権引当勘定	平成19年度中間期	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—
合計	平成19年度中間期	20,866	95	20,961
	平成20年度中間期	21,486	△2,510	18,976

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内計		6,236	8,627	1,179	466	7,415	9,093
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		6,236	8,627	1,179	466	7,415	9,093

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内計		6,221	8,650	1,175	785	7,396	9,435
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		6,221	8,650	1,175	785	7,396	9,435

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内計	14,290	12,453	△1,167	△3,551	13,123	8,902
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,290	12,453	△1,167	△3,551	13,123	8,902
製造業	1,286	902	△107	264	1,179	1,166
農業	5	28	36	13	41	41
林業	379	—	△379	—	—	—
漁業	—	464	407	65	407	529
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,961	4,278	174	△3,076	5,135	1,202
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	76	5	△8	24	68
運輸業	206	203	△196	134	10	337
卸・小売業	1,539	1,328	△514	△342	1,025	986
金融・保険業	1,422	1,052	△96	△56	1,326	996
不動産業	593	508	△77	124	516	632
各種サービス業	3,366	3,133	△425	△611	2,941	2,522
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	508	476	6	△59	514	417
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	14,290	12,453	△1,167	△3,551	13,123	8,902

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内計	14,645	12,836	△1,081	△3,296	13,564	9,540
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,645	12,836	△1,081	△3,296	13,564	9,540
製造業	1,286	903	△105	264	1,181	1,167
農業	5	28	36	13	41	41
林業	379	—	△379	—	—	—
漁業	—	464	407	65	407	529
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,961	4,281	176	△3,070	5,137	1,211
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	76	5	△3	24	73
運輸業	231	226	△196	136	35	362
卸・小売業	1,647	1,332	△513	△337	1,134	995
金融・保険業	1,422	1,052	△96	△56	1,326	996
不動産業	671	509	△154	130	517	639
各種サービス業	3,414	3,274	△339	△596	3,075	2,678
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	544	628	89	165	633	793
その他	58	57	△11	△7	47	50
業種別計	14,645	12,836	△1,081	△3,296	13,564	9,540

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	283	83
農業	—	0
林業	—	—
漁業	6	1
鉱業	—	—
建設業	1,435	5,128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	5
運輸業	5	21
卸・小売業	1,136	384
金融・保険業	783	92
不動産業	50	395
各種サービス業	408	220
国・地方公共団体	—	—
個人	31	210
その他	—	—
業種別計	4,139	6,544

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	283	83
農業	—	0
林業	—	—
漁業	6	1
鉱業	—	—
建設業	1,435	5,128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	5
運輸業	5	21
卸・小売業	1,140	384
金融・保険業	783	92
不動産業	50	412
各種サービス業	408	220
国・地方公共団体	—	—
個人	55	266
その他	58	55
業種別計	4,225	6,673

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	633	275,388	714	301,419	633	275,418	714	301,464
10%	—	66,150	—	53,825	—	66,150	—	53,825
20%	40,729	21,693	35,858	25,436	40,729	21,693	35,858	25,443
35%	—	128,379	—	131,996	—	128,379	—	131,996
50%	9,297	2,434	8,709	2,852	9,297	2,458	8,707	2,916
75%	—	246,949	—	238,199	—	248,932	—	241,103
100%	29,736	770,404	28,491	775,725	29,736	773,054	28,491	781,660
150%	—	4,267	—	6,665	—	4,857	—	7,508
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,396	1,515,666	73,774	1,536,119	80,396	1,520,944	73,772	1,545,918

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	52,317	37,896	52,317	37,896
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	34,794	32,537	34,794	32,537

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	880	919	880	919
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,242	2,425	2,242	2,425
派 生 商 品 取 引	2,242	2,425	2,242	2,425
外 国 為 替 関 連 取 引	94	184	94	184
金 利 関 連 取 引	2,121	2,239	2,121	2,239
株 式 関 連 取 引	27	1	27	1
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,240	2,423	2,240	2,423

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
適 格 金 融 資 産 担 保	2	2	2	2

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事 業 者 向 け 貸 出	5,278	—	4,114	—	5,278	—	4,114	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事 業 者 向 け 貸 出	56	15	41	25	56	15	41	25

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
事業者向け貸出	317	330	317	330

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	6	0	5	0	6	0	5	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	311	311	325	325	311	311	325	325
合計	317	311	330	325	317	311	330	325

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
事業者向け貸出	35	41	35	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
事業者向け貸出	254	220	254	220

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成19年度中間期

(単位：百万円)

証券の名称	地域金融機関平成19年6月CLO (中小公庫と当行)
エクスポージャーの額	3,778
発行金額	13,488
格付 (MDY/R&I)	優先受益権部分 Aaa/AAA
通貨	日 本 円
原資産の種類	事業者向け貸出
劣後比率	最劣後である当該受益権の比率：4.8%
発行日	平成19年6月28日
法定最終償還日	平成25年7月16日

平成20年度中間期

該当ありません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

⑨証券化に伴い期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益の額	59	—	59	—

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

● 告示附則第15条は、適用しておりません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	31	12	31	12

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	31	0	12	0	31	0	12	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31	0	12	0	31	0	12	0

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

● 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

● 告示附則第15条は、適用しておりません。

8 マーケットリスクに関する事項

● 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	38,441		31,983		39,277		32,580	
上記に該当しない出資等	7,648		7,522		6,625		6,419	
合 計	46,090	46,090	39,506	39,506	45,902	45,902	39,000	39,000

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	762	304	765	304
償 却 額	75	447	75	447

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	9,755	3,736	10,134	3,874
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成19年9月末	平成20年9月末
12,923	17,605

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、普通預金など満期のない預金については、その一定額をコア預金として平均2.5年の満期期間として算定しています。コア預金の金額は、普通預金及び当座預金の現在残高の概ね2分の1となっています。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため、単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

内容	掲載ページ	内容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		(4) 有価証券に関する指標	
1 銀行の概況及び組織		①商品有価証券の種類別の平均残高	33
□ 持株数の多い順に10以上の株主		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	34
(1) 氏名	38	③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	33
(2) 各株主の持株数	38	④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	37
(3) 各株主の持株数の割合	38		
3 銀行の主要な業務		5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3~4	イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	17~20
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
(1) 経常収益	16	(1) 破綻先債権	31
(2) 経常利益	16	(2) 延滞債権	31
(3) 中間純利益又は当期純利益	16	(3) 3カ月以上延滞債権	31
(4) 資本金及び発行済株式の総数	16	(4) 貸出条件緩和債権	31
(5) 純資産額	16	二 自己資本の充実の状況	37
(6) 総資産額	16	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(7) 預金残高	16	(1) 有価証券	34
(8) 貸出金残高	16	(2) 金銭の信託	35
(9) 有価証券残高	16	(3) デリバティブ取引	36
(10) 単体自己資本比率	16	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
(12) 従業員数	16	ト 貸出金償却の額	31
八 直近の2中間事業年度における業務の状況		リ 金融商品取引法に基づく監査証明	37
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
①業務粗利益及び業務粗利益率	23	■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	23	2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	23, 24, 37	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	6
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	24, 25	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	37	(1) 経常収益	7
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	37	(2) 経常利益	7
(2) 預金に関する指標		(3) 中間純利益又は当期純利益	7
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	27	(4) 純資産額	7
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	28	(5) 総資産額	7
(3) 貸出金等に関する指標		(6) 連結自己資本比率	7
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	29	3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	29	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	8~10
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	31	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
④用途別の貸出金残高	30	(1) 破綻先債権	15
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30	(2) 延滞債権	15
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30	(3) 3カ月以上延滞債権	15
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	32	(4) 貸出条件緩和債権	15
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	32	八 自己資本の充実の状況	15
		二 連結セグメント情報	15
		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	15
		■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	31

発行/平成21年1月
 愛媛銀行企画広報部
 〒790-8580
 松山市勝山町2丁目1番地
 電話 (089) 933-1111 (代表)
<http://www.himegin.co.jp/>